

「APSCC2021」オンライン会議（その2）

神谷 直亮

アジアパシフィック衛星通信協会（本部：韓国ソウル市）は、2021年に入っても毎週のように興味深い衛星通信に関するバーチャル会議「APSCC2021」を継続して業界の注目の的になっている。今回は、先月号に続いて、2月16日に開催された「IFC Satcom Beyond 2020 Turbulence」と2月23日に行われた「VHTS Solutions for Satellite Broadband」についてレポートする。

衛星による In-Flight-Connectivity（航空機向け接続サービス）を取り上げた「IFC Satcom Beyond 2020 Turbulence」の会議には、ユーテルサット社の Jags

Burhm 上席副社長、GoGo 社の Nick Silvester 中東アフリカ担当部長、インマルサット社の David Coily アジア担当部長、Global Eagle Entertainment（GEE）社の Mike Pigot 上席副社長が参加した。司会は、Northern Sky Research 社の Vivek Prasad 氏が務めた。

IFC 業界は、2020年のほぼ全期間にわたり新型コロナウイルスの感染症拡大で甚大な被害を受けている。まさに Turbulence（乱気流）に巻き込まれたような状態が続いた。今回のバーチャル会議は、2020年の動向を踏まえて今後どのような回復が見込めるのかを話し合う場になった。

ユーテルサット社（本社：パリ）の Burhm 上席副社長は、「IFC は、今後 10 年以内に 80% の航空機がサービスを導入する有望なマーケットである。これを見越してユーテルサット、インテルサット、インマルサット、ViaSat の 4 社間の競争が予想される。しかし、残念ながら IFC ビジネスが 2019 年のレベルに戻るのには、2024 年から 2025 年になると思われる」と述べて期待と不安を募らせていた。

GoGo 社（本社：シカゴ）は、昨年 12 月に旅客機向けコマースビジネス部門を 4 億ドルでインテルサット社に売却し、現在、企業や官公庁向けビジネスジェット部門のみが IFC サービスを継続している。5,700 機もの接続サービスを誇っていた最大手が COVID-19 の影響を受けてその勢いを削がれてしまった。同社の Silvester 部長は、「コマースビジネス部門を買収したインテルサットと GoGo の強力なチームは、垂直統合の観点から強力な結びつきを生み出してより良い方向に向かうと思う。

残念ながら現状は、ビジネスジェット部門に比べてコマース部門の回復が遅れがちである。いずれにしても IFC は、大きなビジネスであり相乗効果を創出すると信じる」と述べた。インマルサット社（本社：ロンドン）は、IFC マーケットの回復を見越したのかどうかは分からないが、7 機もの最新鋭の衛星（GX6A、GX6B、GX10A、GX10B、GX7、GX8、GX9）を製作中である。

特に、Airbus Defense & Space で製作中の GX7/8/9 は、「最新のソフトウェア技術を駆使してグローバルな移動体に最適な対応ができる衛星になる」という。一方では、3月1日付で Rupert Pearce CEO が退任し、Rajeev Suri 新 CEO に席を譲るという予想外の発表が行われた。

Pearce 氏は 9 年間にわたり CEO を務め、積極的なビジネスを展開してきた実績が評価されている。Suri 新 CEO は、ノキアの CEO を 6 年務めた経歴がある。同社



写真1 In-Flight-Connectivity のセッションには、Eutelsat、GEE、GoGo、Inmarsat の 4 社の代表が出席した。(出典 :apscsat.com)



写真2 VHTS ソリューションのセッションには、上からユーテルサット、ViaSat、HNS の代表が出席した。下段は、司会の Farrar CEO。(出典 :apscsat.com)

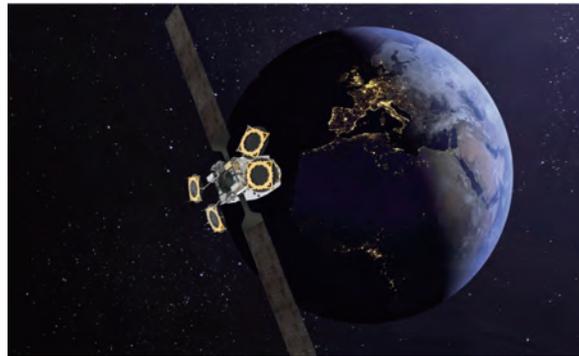


写真3 ユーテルサット社は、第一世代のタレス製 HTS 衛星「Eutelsat KONNECT」を 2020 年 1 月に打ち上げて 7 月から運用サービスを行っている。(出典 :thalesgroup.com)

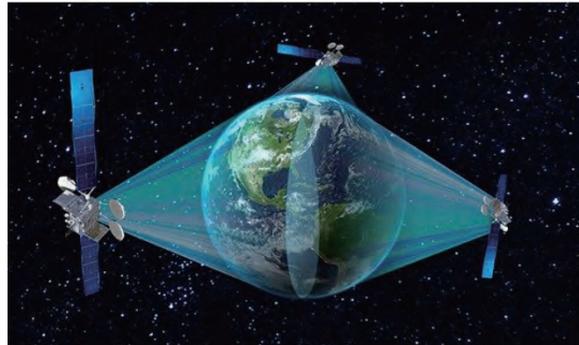


写真4 ViaSat 社は、3 機の「Viasat-3」衛星を打ち上げて、世界初のグローバル・ブロードバンド・サービスを目指している。(出典 :viasat.com)

の Coily 部長は、「いつどのタイミングで IFC ビジネスが回復するかを見通すのは難しい。現時点で見ると中国とアメリカ市場の回復が早そうである。グローバルな観点からの回復は、2023 年以降になると思われるが、インマルサットは、先手を打って 7 機の新規 Ka バンド衛星を投入する戦略で進めている」と強気の発言で締めくくっていた。

GEE 社（本社：カリフォルニア州サンタアナ）は、昨年の 7 月にデラウェア州連邦破産裁判所にチャプター 11 の申請を行った。申請理由としては、「新型コロナウイルスによる旅行客の減少で旅客機向けエンターテインメントサービスが急減した」「大型豪華旅客戦船向けの通信サービスも落ち込んでしまった」の 2 点を挙げている。その後、8000 万ドルの事業再生融資を受けてビジネスを継続していたが、10 月になって Apollo Global Management、Eaton Vance Management、Arbour Lane Capital などの投資家グループに 6 億 7500 万ドルで買い取られた。同社の Pigot 上席副社長は、「GEE は、IFC 分野のハードからソフトまでフルサービスを手掛けている。低軌道周回衛星の進出を視野に入れ衛星のキャパシティについては問題視していないが、航空機に搭載する通信機器の価格と設置コストが高いのが気かりである。

IFC ビジネスの回復には、2～3 年かかるとみており、それまでに適正な価格の通信機器が入手できるようになって欲しい。一方では、航空会社からの取り分が増える状況が早く到来することを祈っている」と述べていた。

ブロードバンドサービス時代の申し子として登場した高速大容量通信衛星（Very High Throughput Satellite）に焦点を当てた「VHTS Solutions for Satellite Broadband」の会議には、ユーテルサット

社の Christophe Cazes アジアパシフィック担当副社長、ViaSat 社の Peter Girvan アジアパシフィック担当副社長、ヒューズ・ネットワーク・システムズ（HNS）社の Vibhav Magow 衛星ビジネス担当副社長の 3 副社長が参加した。司会は、TMF Associates 社の Tim Farrar CEO が務めた。

最近になって衛星通信業界で特に注目されているのは、新興の低軌道周回衛星（LEO）によるブロードバンドサービスと伝統的な静止軌道上（GEO）で運用される VHTS ソリューションによるブロードバンドサービスのメリットと競争力の比較である。今回の会議では、LEO の代表が欠席して GEO ビジネスを展開する 3 社の代表が一方向的に意見を述べた。ユーテルサット社は、第一世代の HTS 衛星「Eutelsat KONNECT」を昨年の 7 月から運用を開始しており、第二世代の「Eutelsat KONNECT VHTS」衛星をタレス・アレニア・スペース社で製作中である。同社の Cazes 副社長は、「昨年の 9 月に Bigblu Broadband 社を買収して、英国、フランス、ドイツ、イタリアなどのコンシューマー向けブロードバンドサービス市場に進出した。ユーテルサット KONNECT と Bigblu の販売ネットワークの相乗効果を狙ったものである。さらに 2022 年に打ち上げを予定している KONNECT VHTS を視野に入れて、アイボリーコースト、コンゴなどアフリカの WiFi 市場を開拓し、その後グローバルマーケットへの進出戦略を練る。アジアでは、インドネシアとフィリピンが注目すべき市場と考えている」と語っていた。ViaSat 社は、すでに「Viasat-1」「Viasat-2」の 2 機の衛星でアメリカの HTS 市場を席巻しており、次世代の「Viasat-3 VHTS シリーズ」でグローバル展開を狙っている。このためのアメリカ向け、ヨーロッパ向け、アジア向けの 3 機の衛星をボーイング

社で製作中である。同社の Girvan 副社長は、「2022 年末までに 3 機の Viasat-3 衛星を投入し、ビット当たりのコストダウンという VHTS のメリットをグローバル市場に浸透させる。LEO ブロードバンドサービスが太刀打ちできない価格レベルで臨むことにしている」と意気込んでいた。司会者からコンシューマー向けビジネスに専念する方針かと聞かれたのに対しては、「コンシューマーと企業向けの両分野でビジネスの展開を図っている。例えば前者については、KaSat 社を傘下に入れヨーロッパと地中海沿岸地域のコンシューマーをカバーする。後者に関しては、Rig Net 社を買収して企業向けビジネスの垂直統合を図っている」と答えていた。HNS 社は、「Jupiter-1」「Jupiter-2」の名付けた HTS 衛星を運用中で、次世代の VHTS「Jupiter-3」を Maxar Technologies（SS/Loral）社で製作中である。いずれもアメリカ市場を狙った展開で、まだ ViaSat のようなグローバルな戦略は取っていない。同社の Magow 副社長は、「HNS は、HTS によるブロードバンドサービスと VSAT や基地局関連の地上ビジネスの両分野を手掛けている。前者に関しては、自社の Jupiter 衛星を 2 機運用しながら独自のコンシューマー向けサービスを提供している。後者については、OneWeb 社、Yahsat 社、ユーテルサット社などとパートナーシップ契約を締結して取り進めている。HNS が得意とする地上ビジネスは、VSAT を駆使するコミュニティ WiFi ネットワークとセルラーバックホールの構築と言える。今後の戦略としては、Jupiter 衛星のグローバルな展開、Yahsat 社とのパートナーシップに基づく中東、アフリカ、南西アジア市場の開拓などを考えている」と具体的な発言を繰り返していた。

Naoakira Kamiya
衛星システム総研 代表
メディア・ジャーナリスト